

Asia Transition Finance Study Groupの 活動について



2022年2月2日
サステナブルビジネス部

Asia Transition Finance Study Groupの設立

Asia Transition Finance Study Group設立経緯

日ASEAN エネルギー大臣
特別会合(2021年6月)

第一回アジアグリーン成長パート
ナーシップ閣僚会合(2021年10月)

- 経済産業省が、日本の包括的な支援策である「アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ(AETI)」を提唱
- アジアにおけるトランジションファイナンス促進を主要テーマとして選定
- AETIの下でASEAN諸国で活動している主要な金融機関を中心に「Study Group」を設立
- 「アジアの現実的かつ段階的なエネルギー・トランジション」を実現するために必要な枠組み等について議論する
- 本Study Groupの発足とその趣旨について、今後のアジアにおける重要な取り組みとして議長サマリーで言及される
- 翌2022年9月末(仮)の同会合にて最終報告を実施する予定

Asia Transition Finance Study Group設立目的

アジア(特にASEAN)諸国が抱える
脱炭素に向けた課題

本Study Groupが目指す方向性

- アジアの現実的なエネルギー・トランジション実現には、再エネ導入拡大、電力網整備、省エネ等に加えて、石炭火力からガス火力へのエネルギー転換、さらには将来的なアンモニア・水素の混焼・専焼など脱炭素技術の展開への段階的なアプローチが必要
- こうしたトランジションを如何に迅速に進めていくかが、世界全体でのカーボンニュートラルを目指す上での大きな課題
- トランジションファイナンスの枠組みは、国際資本市場協会(ICMA)のハンドブックや、各国・各地域のタクソノミー等、様々なものが存在・議論されている状況
- 必ずしも金融機関にとって使いやすいフレームワークやガイドラインが完備されていない
- 各金融機関がトランジション・ファイナンスを検討する際に実務的に参照でき、既存の各国・地域の各種イニシアティブやルールを補完できるようなガイドラインの制作を目指す
- 各国政府に対して、トランジション・ファイナンス促進に向けた政策提言を行う

Asia Transition Finance Study Group参加機関

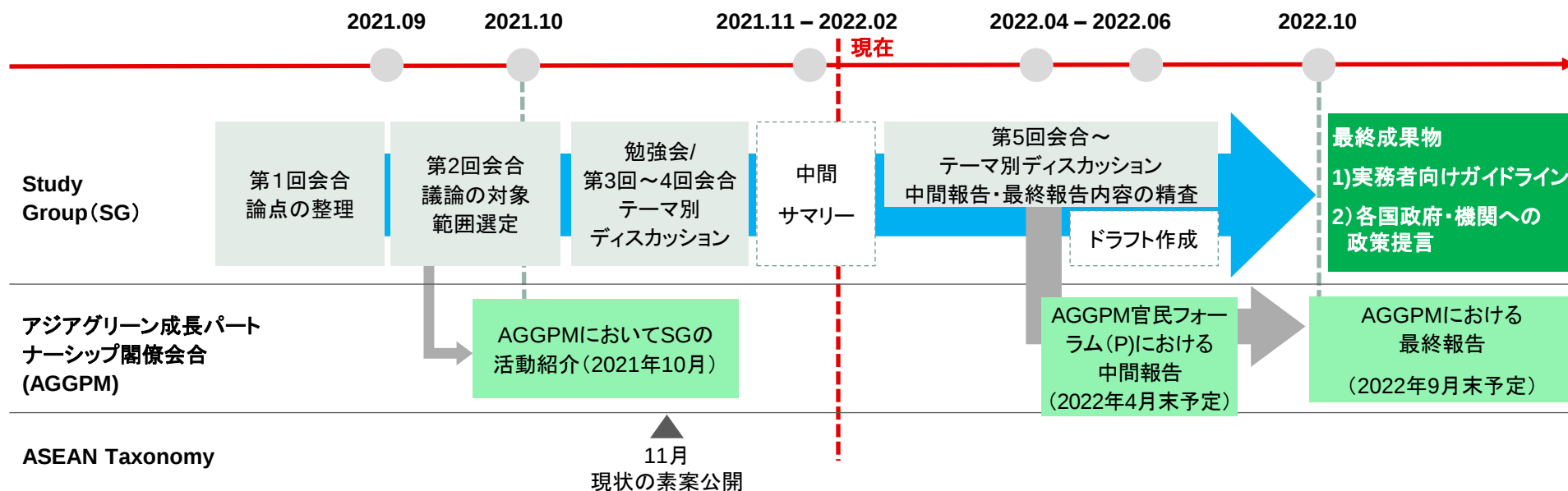
- 銀行を中心とした日本の主要機関や、ASEAN6か国（ベトナム・マレーシア・タイ・シンガポール・インドネシア・フィリピン）の地場銀行および、欧米金融機関（アジアへ積極的に投融資を行っている先）の他、関連する政府機関等も招聘。2022年1月現在で39機関（18商業銀行、またオブザーバーとして7つの開発銀行やECA・14つの政府機関等）が参加。
- 常時参加に関心を示す金融機関・政府機関を招聘し、メンバーを拡大していく予定

参加金融機関一覧

Category	Participants	(X) # of confirmed participants
Core members	Commercial banks (18) Asia banks                  	
	Global banks 	
Observers	Development banks, ECAs and others (7) Multi-lateral   State-affiliated     	
	Public agencies (14)              	

活動計画および議論の進捗状況

Asia Transition Finance Study Group (SG) スケジュール表



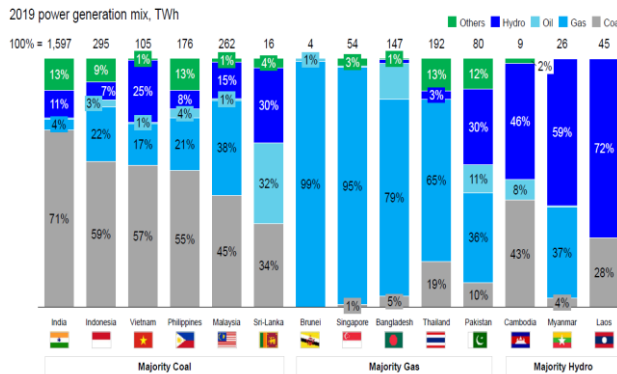
活動一覧

	活動	主旨
2021/9/8	第1回会合	Kick-off トランジションを取り巻く現状の整理
2021/9/24	第2回会合	アウトプットにおける対象・範囲の検討
2021/10/20	勉強会 (Learning Session)	ICMAのハンドブックやパスウェイに関する理解の深化
2021/11/17	第3回会合	トランジションの重要性、パスウェイに関する整理・議論 ASEANが検討中のタクソノミーの考え方についての理解の深化
～第4回までの期間	欧米金融機関の参加行との個別意見交換	各国・各金融機関が抱える課題・それらに対して各機関が考える必要な対策の深掘り
2021/12/15	第4回会合	各国における脱炭素への取組共有、トランジションファイナンスの為に必要な事項の議論

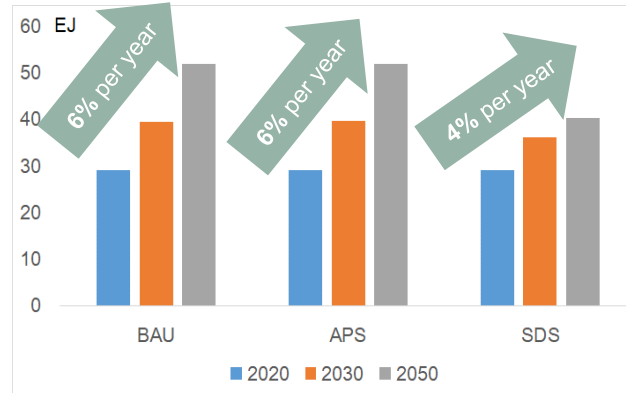
アジアにおけるトランジションファイナンスの重要性

客観的なデータに基づくトランジションの重要性

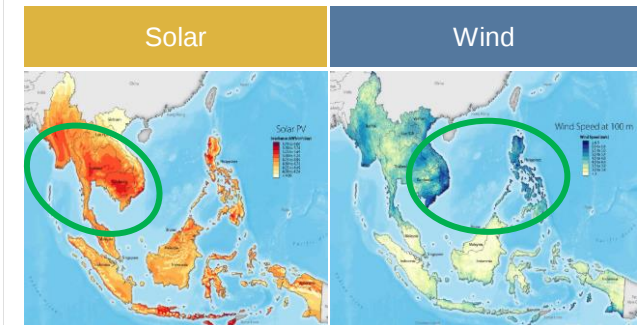
化石燃料への高い依存性



各国エネルギー需要は増加の一途



地域により偏り再エネポテンシャル



アジアにおけるトランジションは再エネ導入だけで完結する単純な課題ではなく、その他の低炭素燃料・技術の活用が重要。

COP 26に於いて、或いはそれ以前に示された各国のネットゼロ目標年

- オーストラリア: 2050年
- インド: 2070年
- ブルネイ: 2050年
- インドネシア: 2060年
- タイ: 2065年
- ベトナム: 2050年



参加金融機関が抱える主な課題

グローバル共通の主な課題

① パスウェイ・ロードマップ

ファイナンスの根拠として国レベル・セクターレベルのものが必要

② レピュテーションリスク回避

「グリーンウォッシュ」「化石燃料へのロックイン」等の外部批判への懸念

③ インセンティブ

トランジションが進む為にはより強力なシグナルとインセンティブが必要



金融機関

ASEAN特有の主な課題

④ 「E・S・G」のバランス

特に環境保全と経済成長のバランスを意識したトランジションが重要

⑤ グローバル基準との整合

ICMAや各タクソノミーなどの整合性がなければ、投資家からの関心が低下

本Study Groupのアウトプットとして目指す方向性

トランジションファイナンス検討時のフローにおいて不足部分を補完



ディスクレーマー

本プレゼンテーションにより、貴社と株式会社三菱UFJ銀行の間には何ら委任その他の契約関係が発生するものではなく、当行が一切法的な義務・責任を負うものではありません。

本資料は信頼できると考えられる各種データに基づいて作成されていますが、当行はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当行の現時点での判断を示しているに過ぎません。また、本資料に関連して生じた一切の損害については、当行は責任を負いません。その他専門的知識に係る問題については、必ず貴社の弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談の上ご確認下さい。

株式会社三菱UFJ銀行と三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱HCキャピタル株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、

エムエスティ保険サービス株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社は別法人です。本資料は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱HCキャピタル株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、エムエスティ保険サービス株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社が提供する商品・サービスについて説明するものではありません。また、株式会社三菱UFJ銀行の役職員は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱HCキャピタル株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、エムエスティ保険サービス株式会社、三菱UFJキャピタル株式会社が提供する商品・サービスの勧誘行為をすることはできません。

本資料は当行の著作物であり、著作権法により保護されております。当行の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2022 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

株式会社 三菱UFJ銀行 サステナブルビジネス部